

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2016年9月5日から2026年12月14日
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用する「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。※第1期から第2期までの決算時においては収益分配を行いません。第3期以降の毎決算時に、原則として分配を行います。

オーストラリアREITファンド (毎月決算型)

運用報告書(全体版)

第34期	(決算日	2019年7月16日)
第35期	(決算日	2019年8月14日)
第36期	(決算日	2019年9月17日)
第37期	(決算日	2019年10月15日)
第38期	(決算日	2019年11月14日)
第39期	(決算日	2019年12月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、「オーストラリアREITファンド（毎月決算型）」は2019年12月16日に第39期の決算を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：<https://www.soam.co.jp/>
サポートデスク：045-225-1651
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率		
	円	円	騰 落	%	%	百万円
10期(2017年7月14日)	10,016	25	△2.2	98.8	2,151	
11期(2017年8月14日)	10,084	25	0.9	99.8	2,210	
12期(2017年9月14日)	10,545	25	4.8	99.9	2,501	
13期(2017年10月16日)	10,418	25	△1.0	100.1	3,095	
14期(2017年11月14日)	10,807	25	4.0	98.5	3,492	
15期(2017年12月14日)	11,150	30	3.5	100.6	3,712	
16期(2018年1月15日)	10,552	30	△5.1	99.9	3,266	
17期(2018年2月14日)	9,749	30	△7.3	99.6	3,048	
18期(2018年3月14日)	9,842	30	1.3	99.1	3,051	
19期(2018年4月16日)	9,645	30	△1.7	99.1	2,935	
20期(2018年5月14日)	9,945	30	3.4	99.3	3,028	
21期(2018年6月14日)	10,227	30	3.1	99.9	2,976	
22期(2018年7月17日)	10,437	30	2.3	100.1	2,888	
23期(2018年8月14日)	10,145	30	△2.5	99.9	2,668	
24期(2018年9月14日)	10,444	30	3.2	99.2	2,624	
25期(2018年10月15日)	9,794	30	△5.9	98.5	2,398	
26期(2018年11月14日)	10,294	30	5.4	99.0	2,520	
27期(2018年12月14日)	10,336	30	0.7	99.4	2,435	
28期(2019年1月15日)	9,912	30	△3.8	98.9	2,351	
29期(2019年2月14日)	10,435	30	5.6	99.1	2,459	
30期(2019年3月14日)	10,646	30	2.3	99.5	2,336	
31期(2019年4月15日)	11,094	30	4.5	99.6	2,167	
32期(2019年5月14日)	10,408	30	△5.9	98.7	1,888	
33期(2019年6月14日)	10,728	30	3.4	99.3	1,909	
34期(2019年7月16日)	10,913	30	2.0	99.3	1,875	
35期(2019年8月14日)	10,478	30	△3.7	98.8	1,739	
36期(2019年9月17日)	10,557	30	1.0	99.5	1,719	
37期(2019年10月15日)	10,583	30	0.5	98.7	1,795	
38期(2019年11月14日)	10,591	30	0.4	98.4	1,792	
39期(2019年12月16日)	10,586	30	0.2	98.7	1,915	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

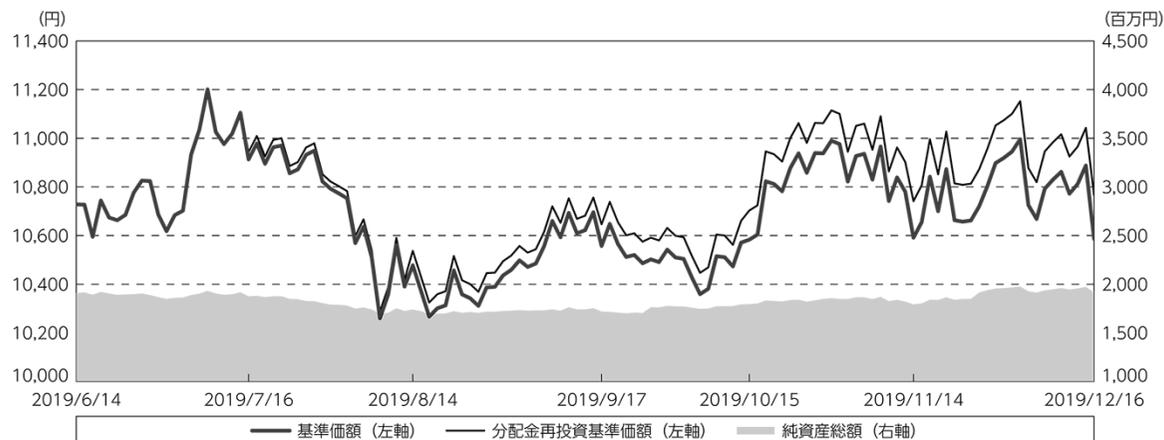
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率	
第34期	(期 首) 2019年6月14日	円 10,728		% —	% 99.3
	6月末	10,686		△0.4	98.4
	(期 末) 2019年7月16日	10,943		2.0	99.3
第35期	(期 首) 2019年7月16日	10,913		—	99.3
	7月末	10,773		△1.3	98.4
	(期 末) 2019年8月14日	10,508		△3.7	98.8
第36期	(期 首) 2019年8月14日	10,478		—	98.8
	8月末	10,459		△0.2	98.3
	(期 末) 2019年9月17日	10,587		1.0	99.5
第37期	(期 首) 2019年9月17日	10,557		—	99.5
	9月末	10,542		△0.1	98.0
	(期 末) 2019年10月15日	10,613		0.5	98.7
第38期	(期 首) 2019年10月15日	10,583		—	98.7
	10月末	10,976		3.7	98.7
	(期 末) 2019年11月14日	10,621		0.4	98.4
第39期	(期 首) 2019年11月14日	10,591		—	98.4
	11月末	10,919		3.1	98.4
	(期 末) 2019年12月16日	10,616		0.2	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

（2019年6月15日～2019年12月16日）

作成期間中の基準価額等の推移



第34期首：10,728円

第39期末：10,586円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率：0.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年6月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」の基準価額（分配金再投資ベース）が上昇したことから、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象 期間末組入比率	騰落率
LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	オーストラリアのREIT	98.7%	0.9%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	わが国の公社債	0.0%	-0.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は前作成対象期間末（2019年6月14日）からのものです。

(注) 騰落率は分配金再投資ベースです。

投資環境

2019年7月にかけて、オーストラリア準備銀行による利下げを背景に、オーストラリアリート市場は上昇しました。8月には、米中貿易摩擦の激化懸念や世界経済の減速懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まったことで株式市場全体が下落しました。オーストラリアリート市場は、オーストラリア金利の低下などを受けて底堅く推移しましたが、9月にかけて、米中貿易協議の再開への期待などから金利が上昇に転じる中、軟調な推移となりました。10月以降は、オーストラリア準備銀行による利下げが実施されたこと、追加利下げ観測が根強いことに加えて、米中貿易協議の進展期待から株式市場全体が上昇したことを背景に、オーストラリアリート市場は堅調に推移しました。しかし、作成期間末にかけては、米中貿易協議が合意に向かったことなどを受けて、オーストラリア金利が上昇したことを嫌気し、オーストラリアリート市場は軟調な展開となりました。

為替市場では、2019年8月にかけて、米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速への懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、オーストラリアドル安／円高が進みました。しかし、9月以降は、米中貿易協議の進展期待から投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、オーストラリアドルが買い戻される場面も見られ、作成期間末にかけては、米中貿易協議が合意に向かったことや、株式市場が世界的に上昇基調を示したことなどを背景に、オーストラリアドルは緩やかな持ち直し基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「LM・オーストラリアREITマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	2019年6月15日～ 2019年7月16日	2019年7月17日～ 2019年8月14日	2019年8月15日～ 2019年9月17日	2019年9月18日～ 2019年10月15日	2019年10月16日～ 2019年11月14日	2019年11月15日～ 2019年12月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.274%	30 0.285%	30 0.283%	30 0.283%	30 0.282%	30 0.283%
当期の収益	30	27	30	30	26	26
当期の収益以外	—	2	—	—	3	3
翌期繰越分配対象額	1,896	1,894	1,898	1,901	1,898	1,895

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

○当ファンド

LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）への投資を通じて、主としてオーストラリア証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資します。

・LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

・F0Fs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年6月15日～2019年12月16日）

項 目	第34期～第39期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 61	% 0.573	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(18)	(0.167)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.389)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	61	0.576	
作成期間の平均基準価額は、10,725円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

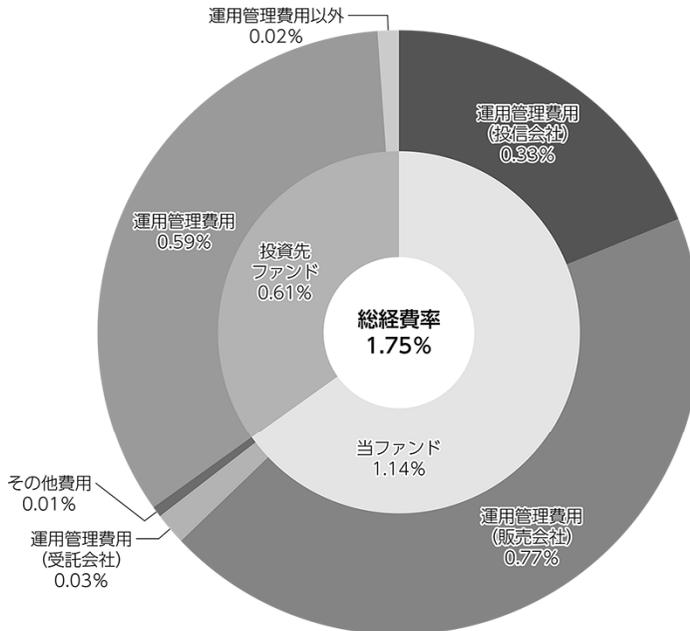
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.75
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月15日～2019年12月16日)

投資信託証券

銘柄		第34期～第39期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）	332,644,110	326,900千円	313,822,145	310,440千円

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月15日～2019年12月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年6月15日～2019年12月16日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年6月15日～2019年12月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年12月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第33期末	第39期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）	1,916,520,889	1,935,342,854	1,890,636	98.7
	FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	80,298	80,298	79	0.0
	合計	1,916,601,187	1,935,423,152	1,890,715	98.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項 目	第39期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,890,715	97.7
コール・ローン等、その他	45,443	2.3
投資信託財産総額	1,936,158	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末
	2019年7月16日現在	2019年8月14日現在	2019年9月17日現在	2019年10月15日現在	2019年11月14日現在	2019年12月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,903,443,764	1,755,022,598	1,748,622,347	1,804,021,082	1,823,104,809	1,936,158,395
コール・ローン等	40,351,218	36,305,172	35,250,323	32,440,330	46,974,480	45,442,523
投資信託受益証券(評価額)	1,863,092,546	1,718,717,426	1,710,372,024	1,771,580,752	1,764,130,329	1,890,715,872
未収入金	—	—	3,000,000	—	12,000,000	—
(B) 負債	28,034,980	15,532,143	29,364,736	8,371,311	30,531,812	20,648,339
未払収益分配金	5,155,555	4,980,545	4,885,526	5,089,997	5,077,830	5,428,447
未払解約金	21,026,177	8,949,005	22,669,925	1,745,440	23,705,935	13,281,850
未払信託報酬	1,844,197	1,585,866	1,783,914	1,503,221	1,707,079	1,887,926
未払利息	110	99	96	88	128	124
その他未払費用	8,941	16,628	25,275	32,565	40,840	49,992
(C) 純資産総額(A-B)	1,875,408,784	1,739,490,455	1,719,257,611	1,795,649,771	1,792,572,997	1,915,510,056
元本	1,718,518,395	1,660,181,705	1,628,508,729	1,696,665,862	1,692,610,259	1,809,482,656
次期繰越損益金	156,890,389	79,308,750	90,748,882	98,983,909	99,962,738	106,027,400
(D) 受益権総口数	1,718,518,395口	1,660,181,705口	1,628,508,729口	1,696,665,862口	1,692,610,259口	1,809,482,656口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,913円	10,478円	10,557円	10,583円	10,591円	10,586円

(注) 当ファンドの第34期首元本額は1,779,933,672円、第34～39期中追加設定元本額は416,924,577円、第34～39期中一部解約元本額は387,375,593円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第34期1.0913円、第35期1.0478円、第36期1.0557円、第37期1.0583円、第38期1.0591円、第39期1.0586円です。

○損益の状況

項 目	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
	2019年6月15日～ 2019年7月16日	2019年7月17日～ 2019年8月14日	2019年8月15日～ 2019年9月17日	2019年9月18日～ 2019年10月15日	2019年10月16日～ 2019年11月14日	2019年11月15日～ 2019年12月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	6,413,318	6,173,322	6,053,546	6,280,357	6,164,253	6,648,654
受取配当金	6,416,367	6,175,997	6,056,177	6,283,152	6,167,073	6,652,312
支払利息	△ 3,049	△ 2,675	△ 2,631	△ 2,795	△ 2,820	△ 3,658
(B) 有価証券売買損益	31,840,780	△ 71,091,795	13,480,149	5,219,045	118,839	△ 2,508,256
売買益	32,924,865	1,105,970	14,250,065	5,231,516	1,538,557	85,278
売買損	△ 1,084,085	△ 72,197,765	△ 769,916	△ 12,471	△ 1,419,718	△ 2,593,534
(C) 信託報酬等	△ 1,853,138	△ 1,593,553	△ 1,792,561	△ 1,510,511	△ 1,715,354	△ 1,897,078
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	36,400,960	△ 66,512,026	17,741,134	9,988,891	4,567,738	2,243,320
(E) 前期繰越損益金	76,067,239	102,244,686	29,585,581	41,592,508	44,894,860	43,257,558
(F) 追加信託差損益金	49,577,745	48,556,635	48,307,693	52,492,507	55,577,970	65,954,969
(配当等相当額)	(191,355,443)	(186,695,737)	(185,601,416)	(201,054,526)	(204,620,979)	(229,885,662)
(売買損益相当額)	(△141,777,698)	(△138,139,102)	(△137,293,723)	(△148,562,019)	(△149,043,009)	(△163,930,693)
(G) 計(D+E+F)	162,045,944	84,289,295	95,634,408	104,073,906	105,040,568	111,455,847
(H) 収益分配金	△ 5,155,555	△ 4,980,545	△ 4,885,526	△ 5,089,997	△ 5,077,830	△ 5,428,447
次期繰越損益金 (G+H)	156,890,389	79,308,750	90,748,882	98,983,909	99,962,738	106,027,400
追加信託差損益金	49,577,745	48,556,635	48,307,693	52,492,507	55,577,970	65,954,969
(配当等相当額)	(191,355,443)	(186,695,737)	(185,601,416)	(201,054,526)	(204,620,979)	(229,885,662)
(売買損益相当額)	(△141,777,698)	(△138,139,102)	(△137,293,723)	(△148,562,019)	(△149,043,009)	(△163,930,693)
分配準備積立金	134,612,632	127,854,626	123,617,163	121,510,703	116,741,446	113,099,769
繰越損益金	△ 27,299,988	△ 97,102,511	△ 81,175,974	△ 75,019,301	△ 72,356,678	△ 73,027,338

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年6月15日～2019年12月16日）は以下の通りです。

項 目	2019年6月15日～ 2019年7月16日	2019年7月17日～ 2019年8月14日	2019年8月15日～ 2019年9月17日	2019年9月18日～ 2019年10月15日	2019年10月16日～ 2019年11月14日	2019年11月15日～ 2019年12月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,102,547円	4,579,769円	5,498,031円	5,455,467円	4,481,319円	4,751,576円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	191,355,443円	186,695,737円	185,601,416円	201,054,526円	204,620,979円	229,885,662円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	133,665,640円	128,255,402円	123,004,658円	121,145,233円	117,337,957円	113,776,640円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	331,123,630円	319,530,908円	314,104,105円	327,655,226円	326,440,255円	348,413,878円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,926円	1,924円	1,928円	1,931円	1,928円	1,925円
g. 分配金	5,155,555円	4,980,545円	4,885,526円	5,089,997円	5,077,830円	5,428,447円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配金のお知らせ

	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○お知らせ

該当事項はございません。

LM・オーストラリアREITファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第49期	決算日	2019年6月28日
第50期	決算日	2019年7月29日
第51期	決算日	2019年8月28日
第52期	決算日	2019年9月30日
第53期	決算日	2019年10月28日
第54期	決算日	2019年11月28日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年6月9日から2025年12月28日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・オーストラリアREITマザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」は、2019年11月28日に第54期の決算を行いましたので、第49期、第50期、第51期、第52期、第53期、第54期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 期 騰 落	中 率 %		
	円		円	%	%	百万円
25期(2017年6月28日)	9,437		35	1.4	97.1	26,103
26期(2017年7月28日)	9,495		35	1.0	96.6	26,392
27期(2017年8月28日)	9,254		35	△2.2	97.4	25,538
28期(2017年9月28日)	9,535		35	3.4	95.5	23,913
29期(2017年10月30日)	9,583		35	0.9	97.0	23,209
30期(2017年11月28日)	9,579		35	0.3	97.4	21,683
31期(2017年12月28日)	10,033		35	5.1	97.8	20,394
32期(2018年1月29日)	9,680		35	△3.2	96.0	18,832
33期(2018年2月28日)	8,965		35	△7.0	96.7	17,295
34期(2018年3月28日)	8,600		35	△3.7	96.8	16,731
35期(2018年5月1日)	8,982		35	4.8	97.3	17,589
36期(2018年5月28日)	9,299		35	3.9	98.2	18,137
37期(2018年6月28日)	9,251		35	△0.1	97.4	17,264
38期(2018年7月30日)	9,436		35	2.4	96.8	17,090
39期(2018年8月28日)	9,517		35	1.2	97.0	17,001
40期(2018年9月28日)	9,619		35	1.4	93.1	18,301
41期(2018年10月29日)	8,972		35	△6.4	97.2	18,872
42期(2018年11月28日)	9,481		35	6.1	98.1	20,361
43期(2018年12月28日)	9,119		35	△3.4	97.6	19,073
44期(2019年1月28日)	9,405		35	3.5	96.7	19,986
45期(2019年2月28日)	9,531		35	1.7	96.7	20,461
46期(2019年3月28日)	10,004		35	5.3	98.5	21,034
47期(2019年5月7日)	9,561		35	△4.1	98.8	18,999
48期(2019年5月28日)	9,848		35	3.4	97.4	22,270
49期(2019年6月28日)	9,819		35	0.1	95.8	25,263
50期(2019年7月29日)	9,946		35	1.6	94.5	28,205
51期(2019年8月28日)	9,545		35	△3.7	96.5	30,750
52期(2019年9月30日)	9,691		35	1.9	95.9	34,277
53期(2019年10月28日)	10,063		35	4.2	98.3	36,608
54期(2019年11月28日)	10,027		35	△0.0	97.3	37,421

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
第49期	(期 首) 2019年5月28日	円 9,848	% —	% 97.4	
	5月末	9,548	△3.0	97.4	
	(期 末) 2019年6月28日	9,854	0.1	95.8	
第50期	(期 首) 2019年6月28日	9,819	—	95.8	
	(期 末) 2019年7月29日	9,981	1.6	94.5	
第51期	(期 首) 2019年7月29日	9,946	—	94.5	
	7月末	9,901	△0.5	96.0	
	(期 末) 2019年8月28日	9,580	△3.7	96.5	
第52期	(期 首) 2019年8月28日	9,545	—	96.5	
	8月末	9,611	0.7	96.7	
	(期 末) 2019年9月30日	9,726	1.9	95.9	
第53期	(期 首) 2019年9月30日	9,691	—	95.9	
	(期 末) 2019年10月28日	10,098	4.2	98.3	
第54期	(期 首) 2019年10月28日	10,063	—	98.3	
	10月末	10,099	0.4	98.3	
	(期 末) 2019年11月28日	10,062	△0.0	97.3	

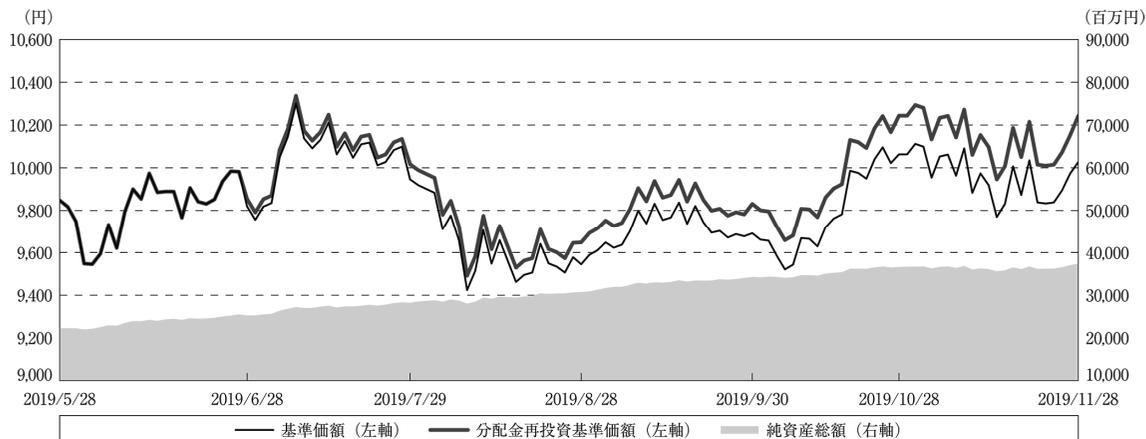
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2019年5月29日～2019年11月28日)



第49期首：9,848円

第54期末：10,027円 (既払分配金(税込み):210円)

騰落率：4.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年5月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。リート市場の上昇を反映し株式要因がプラスとなりました。一方、為替要因については、豪ドル安・円高を反映しマイナスとなりました。

当作成期のオーストラリアのリート市場は上昇しました。

期の前半は、2019年5月の総選挙で続投が決定したモリソン政権が市場寄りの経済政策を実行するとの期待感や、オーストラリア準備銀行（RBA）が6月および7月の理事会で利下げを決定したことなどから、リート市場は上昇しました。

期の半ばは、米中貿易摩擦の激化懸念や世界経済の減速懸念などから株式市場が下落する中、リート市場も上値を抑えられました。しかし、その後、債券利回りが低下したことや、豪雇用統計で雇用者数が予想を上回ったことなどから、リート市場は底堅く推移しました。

期の後半は、RBAが10月の理事会で追加利下げを決定し、11月は利下げを見送ったものの、追加利下げ期待が根強いことなどから、リート市場は底堅く推移しました。また、米中貿易協議の進展期待などを背景に株式市場が上昇したことなども、リート市場を下支えしました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300）の推移



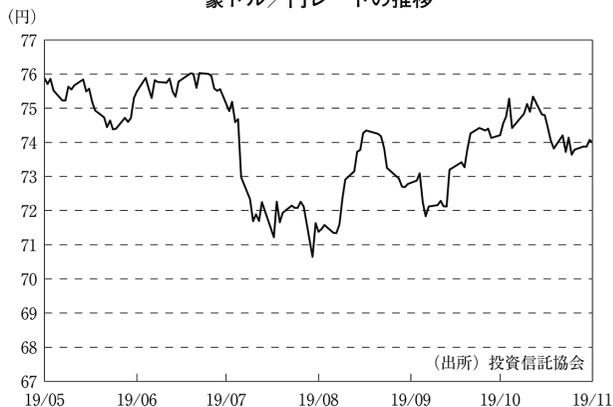
当作成期の豪ドル・円相場は豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、RBAが利下げを決定したことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、その後、米中貿易協議に対する進展期待が高まったことなどから、豪ドルは対円で底堅く推移しました。

期の半ばは、米中貿易摩擦の激化懸念や世界経済の減速懸念が広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドルは対円で下落しました。しかし、その後、豪雇用統計で雇用者数が予想を上回ったことや、米中貿易摩擦の緩和期待などを背景に、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。

期の後半は、RBAが10月の理事会で追加利下げを決定したことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、その後は、米中貿易協議の進展期待などを背景にリスク回避の動きが緩んだことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。

豪ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

分配金

(2019年5月29日～2019年11月28日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有証券の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2019年5月29日～ 2019年6月28日	2019年6月29日～ 2019年7月29日	2019年7月30日～ 2019年8月28日	2019年8月29日～ 2019年9月30日	2019年10月1日～ 2019年10月28日	2019年10月29日～ 2019年11月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	35 0.355%	35 0.351%	35 0.365%	35 0.360%	35 0.347%	35 0.348%
当期の収益	35	16	9	35	4	3
当期の収益以外	—	18	25	—	30	31
翌期繰越分配対象額	1,762	1,752	1,729	1,744	1,931	1,899

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年5月29日～2019年11月28日)

項 目	第49期～第54期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 30	% 0.304	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0.277)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.006)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.047	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 証 券 ）	(5)	(0.047)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.010	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 証 券 ）	(1)	(0.010)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.011	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(0)	(0.001)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（ 業 務 委 託 等 費 用 ）	(0)	(0.003)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	37	0.372	
作成期間の平均基準価額は、9,778円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年5月29日～2019年11月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第49期～第54期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
LM・オーストラリアREITマザーファンド	12,730,310	15,324,500	1,349,718	1,646,341

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年5月29日～2019年11月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2019年5月29日～2019年11月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年5月29日～2019年11月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年11月28日現在)

親投資信託残高

銘柄	第48期末		第54期末	
	口数	口数	口数	評価額
LM・オーストラリアREITマザーファンド	18,630,472	千口	30,011,063	千円 37,570,850

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年11月28日現在)

項目	第54期末	
	評価額	比率
LM・オーストラリアREITマザーファンド	千円 37,570,850	% 100.0
投資信託財産総額	37,570,850	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) LM・オーストラリアREITマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(36,569,718千円)の投資信託財産総額(37,572,550千円)に対する比率は97.3%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、11月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=74.00円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2019年6月28日現在	2019年7月29日現在	2019年8月28日現在	2019年9月30日現在	2019年10月28日現在	2019年11月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	25,399,692,055	28,352,395,321	30,880,019,848	34,419,066,469	36,774,426,447	37,570,850,995
LM・オーストラリアREITマザーファンド(評価額)	25,365,692,056	28,318,395,322	30,878,019,849	34,419,066,469	36,752,426,447	37,570,850,995
未収入金	33,999,999	33,999,999	1,999,999	—	22,000,000	—
(B) 負債	136,279,823	147,166,477	129,335,493	141,731,034	165,987,407	149,641,927
未払収益分配金	90,051,099	99,257,337	112,754,239	123,799,952	127,329,696	130,615,804
未払解約金	33,999,999	33,999,999	1,999,999	—	22,000,000	—
未払信託報酬	11,921,573	13,607,264	14,295,826	17,608,348	16,334,612	18,635,136
その他未払費用	307,152	301,877	285,429	322,734	323,099	390,987
(C) 純資産総額(A-B)	25,263,412,232	28,205,228,844	30,750,684,355	34,277,335,435	36,608,439,040	37,421,209,068
元本	25,728,885,633	28,359,239,181	32,215,496,984	35,371,415,026	36,379,913,319	37,318,801,242
次期繰越損益金	△ 465,473,401	△ 154,010,337	△ 1,464,812,629	△ 1,094,079,591	228,525,721	102,407,826
(D) 受益権総口数	25,728,885,633口	28,359,239,181口	32,215,496,984口	35,371,415,026口	36,379,913,319口	37,318,801,242口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,819円	9,946円	9,545円	9,691円	10,063円	10,027円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額	22,612,941,304円
当作成期中追加設定元本額	15,642,255,570円
当作成期中一部解約元本額	936,395,632円

○損益の状況

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2019年5月29日～ 2019年6月28日	2019年6月29日～ 2019年7月29日	2019年7月30日～ 2019年8月28日	2019年8月29日～ 2019年9月30日	2019年10月1日～ 2019年10月28日	2019年10月29日～ 2019年11月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	42,755,488	409,377,573	△1,052,896,344	608,212,592	1,493,159,671	30,990,450
売買益	57,485,914	425,097,521	1,443,850	617,506,677	1,501,619,802	48,523,580
売買損	△ 14,730,426	△ 15,719,948	△1,054,340,194	△ 9,294,085	△ 8,460,131	△ 17,533,130
(B) 信託報酬等	△ 12,228,725	△ 13,909,141	△ 14,581,255	△ 17,931,082	△ 16,657,711	△ 19,026,123
(C) 当期損益金(A+B)	30,526,763	395,468,432	△1,067,477,599	590,281,510	1,476,501,960	11,964,327
(D) 前期繰越損益金	1,343,588,937	1,277,908,058	1,570,667,389	389,555,983	853,557,093	2,178,796,613
(E) 追加信託差損益金	△1,749,538,002	△1,728,129,490	△1,855,248,180	△1,950,117,132	△1,974,203,636	△1,957,737,310
(配当等相当額)	(2,892,494,139)	(3,392,223,038)	(4,076,354,596)	(4,630,101,524)	(4,823,509,266)	(5,028,789,978)
(売買損益相当額)	(△4,642,032,141)	(△5,120,352,528)	(△5,931,602,776)	(△6,580,218,656)	(△6,797,712,902)	(△6,986,521,288)
(F) 計(C+D+E)	△ 375,422,302	△ 54,753,000	△1,352,058,390	△ 970,279,639	355,855,417	233,023,630
(G) 収益分配金	△ 90,051,099	△ 99,257,337	△ 112,754,239	△ 123,799,952	△ 127,329,696	△ 130,615,804
次期繰越損益金(F+G)	△ 465,473,401	△ 154,010,337	△1,464,812,629	△1,094,079,591	228,525,721	102,407,826
追加信託差損益金	△1,749,538,002	△1,728,129,490	△1,855,248,180	△1,950,117,132	△1,974,203,636	△1,957,737,310
(配当等相当額)	(2,920,749,018)	(3,396,938,214)	(4,081,072,327)	(4,643,140,541)	(4,823,516,371)	(5,029,415,285)
(売買損益相当額)	(△4,670,287,020)	(△5,125,067,704)	(△5,936,320,507)	(△6,593,257,673)	(△6,797,720,007)	(△6,987,152,595)
分配準備積立金	1,615,175,100	1,574,119,153	1,489,135,865	1,527,873,677	2,202,729,357	2,060,145,136
繰越損益金	△ 331,110,499	-	△1,098,700,314	△ 671,836,136	-	-

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	244,611,868	46,795,134	31,222,715	165,892,471	228,762	7,759,798
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	19,150,333	0	0	806,383,771	4,204,529
(C) 収益調整金	2,920,749,018	3,396,938,214	4,081,072,327	4,643,140,541	4,823,516,371	5,029,415,285
(D) 分配準備積立金	1,460,614,331	1,607,431,023	1,570,667,389	1,485,781,158	1,523,446,520	2,178,796,613
分配対象収益額(A+B+C+D)	4,625,975,217	5,070,314,704	5,682,962,431	6,294,814,170	7,153,575,424	7,220,176,225
(1万円当たり収益分配対象額)	(1,797)	(1,787)	(1,764)	(1,779)	(1,966)	(1,934)
収益分配金	90,051,099	99,257,337	112,754,239	123,799,952	127,329,696	130,615,804
(1万円当たり収益分配金)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)

○分配金のお知らせ

	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
1 万口当たり分配金 (税込み)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手続き分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<LM・オーストラリアREITマザーファンド>

下記は、LM・オーストラリアREITマザーファンド全体(30,011,063千口)の内容です。

外国投資信託証券

銘柄	第48期末		第54期末		比率	
	口数	口数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST	22,931	25,508	10,841	802,256	2.1	
MIRVAC GROUP	78,440	114,324	38,527	2,851,032	7.6	
CHARTER HALL RETAIL REIT	30,043	51,136	22,806	1,687,699	4.5	
ASPEN GROUP	7,445	7,445	867	64,187	0.2	
GPT GROUP	40,610	66,642	40,918	3,027,979	8.1	
ABACUS PROPERTY GROUP	—	22,773	8,835	653,863	1.7	
STOCKLAND	51,670	89,157	45,113	3,338,428	8.9	
DEXUS	18,539	31,322	38,338	2,837,026	7.6	
GOODMAN GROUP	7,916	10,060	14,839	1,098,129	2.9	
CHARTER HALL GROUP	22,724	29,139	31,791	2,352,575	6.3	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	14,338	26,577	11,587	857,511	2.3	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	62,589	108,833	29,276	2,166,439	5.8	
ARENA REIT	11,746	11,746	3,406	252,069	0.7	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	14,627	19,088	6,871	508,522	1.4	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	15,454	15,454	4,450	329,370	0.9	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	13,973	28,928	16,344	1,209,500	3.2	
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	19,340	33,202	38,581	2,855,042	7.6	
NATIONAL STORAGE REIT	7,303	19,990	3,838	284,024	0.8	
GDI PROPERTY GROUP	33,736	33,736	5,246	388,210	1.0	
APN INDUSTRIA REIT	17,074	26,257	7,745	573,198	1.5	
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	—	57,954	8,780	649,724	1.7	
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	10,609	—	—	—	—	
SCENTRE GROUP	49,466	105,274	41,794	3,092,766	8.2	
CENTURIA METROPOLITAN REIT	—	29,411	9,176	679,051	1.8	
VICINITY CENTRES	65,762	88,658	23,849	1,764,839	4.7	
AVENTUS GROUP	31,413	35,595	10,073	745,447	2.0	
VIVA ENERGY REIT	47,118	66,546	18,300	1,354,226	3.6	
合計	口数・金額	694,877	1,154,770	492,204	36,423,125	
	銘柄数<比率>	24	26	—	<96.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・オーストラリアREITマザーファンド

運用状況のご報告

第4期 決算日 2019年5月28日

(計算期間：2018年5月29日～2019年5月28日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・オーストラリアREITマザーファンド」の第4期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 率 組 入 比	純 資 産 額
		期 騰	中 率		
(設定日) 2015年6月9日	円 10,000		% —	% —	百万円 100
1期(2016年5月30日)	9,612	△	3.9	95.6	12,032
2期(2017年5月29日)	10,285		7.0	97.6	26,685
3期(2018年5月28日)	10,774		4.8	97.8	18,214
4期(2019年5月28日)	12,000		11.4	97.0	22,355

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 率 組 入 比
		騰	落	
(期 首) 2018年5月28日	円 10,774		% —	% 97.8
5月末	10,786		0.1	98.3
6月末	10,792		0.2	96.2
7月末	11,025		2.3	96.8
8月末	11,141		3.4	96.6
9月末	11,334		5.2	90.6
10月末	10,814		0.4	98.2
11月末	11,438		6.2	98.0
12月末	10,885		1.0	97.1
2019年1月末	11,419		6.0	96.3
2月末	11,473		6.5	96.3
3月末	12,185		13.1	97.5
4月末	12,094		12.3	97.9
(期 末) 2019年5月28日	12,000		11.4	97.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年5月29日～2019年5月28日)



○基準価額の主な変動要因

当期のパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。リート市場の上昇を反映し株式要因がプラスとなりました。一方、為替要因については、豪ドル安・円高を反映しマイナスとなりました。

当期のオーストラリアのリート市場は上昇しました。

期の前半は、地政学リスクの再燃などを背景に債券利回りが低下したことなどから、リート市場は強含みとなりました。その後も、オーストラリア準備銀行（RBA）が当面は政策金利を据え置くとの観測を背景に債券利回りの低下が続いたことから、リート市場は上昇傾向となりました。

期の半ばは、米国国債利回りの上昇を受けてオーストラリアの債券利回りが上昇した影響などから、リート市場は下落しました。しかし、その後、低調な豪経済指標や世界経済の先行き不透明感を受けて債券利回りが低下したことなどから、リート市場は底堅く推移しました。

期の後半は、RBAが従来の利上げバイアスから中立姿勢へ変化したと受け止められ、債券利回りが低下したことなどから、リート市場は堅調に推移しました。その後も、2018年10-12月期のGDP成長率や2019年1-3月期消費者物価指数（CPI）が予想を下回ったことなどから、利下げ観測が強まり、リート市場は堅調に推移しました。

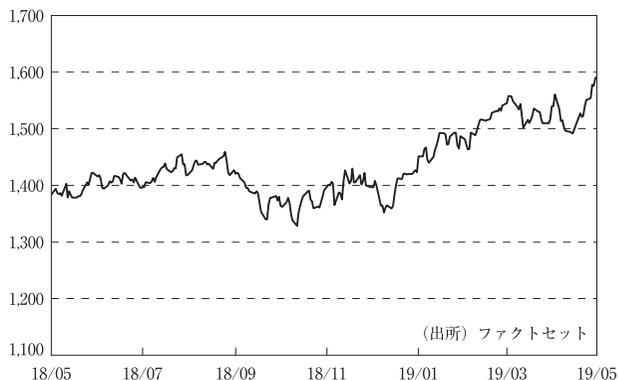
当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

期の前半は、資源価格の上昇や好調な経済指標を受け、豪ドルは対円で底堅く推移しました。しかし、その後、RBAが当面、政策金利を据え置くとの見方が広がったことや、米中の貿易摩擦懸念を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の半ばは、債券利回りの上昇などを受け、豪ドルは対円で底堅く推移しました。しかし、その後、世界的な株安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドルは対円で大きく下落しました。

期の後半は、世界的に株式相場が反発したことから投資家のリスク回避姿勢が緩み、豪ドルも対

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300）の推移



豪ドル／円レートの推移



円で反発しました。しかし、その後は、RBAが従来の利上げバイアスから中立姿勢へ変化したと受け止められ、豪ドルは上値の重い展開となりました。当期末にかけては、RBAによる利下げ観測が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年5月29日～2019年5月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券)	9 (0) (9)	% (0.076) (0.076)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 証 券)	2 (2)	0.021 (0.021)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.008 (0.008)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	12	0.105	
期中の平均基準価額は、11,282円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年5月29日～2019年5月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 — (961)	千オーストラリアドル — (144)	百株 961	千オーストラリアドル 132

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	APN INDUSTRIA REIT	— (17,074)	— (4,373)	—	—
	APN INDUSTRIA REIT	1,928 (△ 1,928)	526 (△ 526)	—	—
	ARENA REIT	2,789 (1,694)	745 (452)	—	—
	ARENA REIT	1,694 (△ 1,694)	452 (452)	—	—
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	706	191	—	—
	AVENTUS GROUP	11,571	2,426	2,042	464
	BWP TRUST	7,695	2,817	2,972	1,021
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	1,008 (△ 1,008)	279 (△ 279)	—	—
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	— (1,008)	— (279)	—	—
	CHARTER HALL GROUP	9,380	6,860	6,842	6,126
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	— (2,981)	— (1,206)	1,459	644
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	927 (△ 927)	374 (△ 374)	—	—
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	2,053 (△ 2,053)	831 (△ 831)	—	—
	CHARTER HALL RETAIL REIT	6,123 (4,880)	2,706 (2,201)	563	243
	CHARTER HALL RETAIL REIT	4,880 (△ 4,880)	2,201 (△ 2,201)	—	—
	DEXUS	5,032 (1,062)	5,237 (1,286)	4,200	4,790
	DEXUS	1,062 (△ 1,062)	1,286 (△ 1,286)	—	—
	GDI PROPERTY GROUP	2,272	301	—	—
	GOODMAN GROUP	3,662	4,659	1,226	1,524
	GPT GROUP	20,676	11,495	11,095	6,343
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	768 (△ 768)	266 (△ 266)	—	—
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	— (768)	— (266)	—	—
	INDUSTRIA REIT	— (△ 15,145)	— (△ 3,846)	—	—
	INVESTA OFFICE FUND	452	250	35,377	19,589
	INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	10,609	1,400	—	—

外
国

銘 柄	買 付 額		売 付 額	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
MIRVAC GROUP	18,849	4,299	20,202	4,614
NATIONAL STORAGE REIT	6,403 (△ 6,403)	1,062 (△ 1,062)	—	—
NATIONAL STORAGE REIT	11,935 (6,403)	2,048 (1,062)	44,811	7,836
SCENTRE GROUP	18,321	7,276	11,306	4,644
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	28,576 (5,965)	7,269 (1,383)	3,299	801
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	5,965 (△ 5,965)	1,383 (△ 1,383)	—	—
STOCKLAND	22,755	8,769	11,313	4,539
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	14,211 (7,092)	17,991 (10,116)	1,963	2,362
VICINITY CENTRES	20,721	5,523	18,114	4,708
VIVA ENERGY REIT	31,930 (3,309)	8,150 (767)	—	—
VIVA ENERGY REIT LTD	3,309 (△ 3,309)	767 (767)	—	—
WESTFIELD CORP	—	—	—	—
			(19,231)	(17,039)
小 計	278,277 (7,092)	109,857 (10,116)	176,794 (19,231)	70,254 (17,039)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年5月29日～2019年5月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,727千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,638千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年5月29日～2019年5月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年5月28日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価	額	
	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
(オーストラリア)					
BWP TRUST	18,208	22,931	8,553	649,044	2.9
MIRVAC GROUP	79,794	78,440	24,473	1,857,037	8.3
INVESTA OFFICE FUND	34,925	—	—	—	—
CHARTER HALL RETAIL REIT	19,602	30,043	13,669	1,037,275	4.6
ASPEN GROUP	7,445	7,445	744	56,495	0.3
GPT GROUP	31,030	40,610	24,284	1,842,744	8.2
STOCKLAND	40,228	51,670	22,993	1,744,720	7.8
DEXUS	16,644	18,539	24,398	1,851,328	8.3
GOODMAN GROUP	5,480	7,916	10,909	827,775	3.7
CHARTER HALL GROUP	20,186	22,724	24,019	1,822,592	8.2
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	13,570	14,338	6,223	472,209	2.1
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	31,347	62,589	16,461	1,249,064	5.6
ARENA REIT	7,261	11,746	3,171	240,647	1.1
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	13,618	14,627	4,461	338,526	1.5
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	14,748	15,454	4,280	324,838	1.5
CHARTER HALL LONG WALE REIT	12,452	13,973	6,707	508,957	2.3
UNIBAIL-RODAMCO-WTFIELD-CDI	—	19,340	21,757	1,650,994	7.4
INDUSTRIA REIT	15,145	—	—	—	—
NATIONAL STORAGE REIT	33,776	7,303	1,263	95,875	0.4
GDI PROPERTY GROUP	31,464	33,736	4,554	345,593	1.5
APN INDUSTRIA REIT	—	17,074	4,849	367,953	1.6
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	—	10,609	1,400	106,263	0.5
SCENTRE GROUP	42,451	49,466	19,390	1,471,384	6.6
WESTFIELD CORP	19,231	—	—	—	—
VICINITY CENTRES	63,156	65,762	17,690	1,342,317	6.0
AVENTUS GROUP	21,885	31,413	7,130	541,096	2.4
VIVA ENERGY REIT	11,877	47,118	12,344	936,733	4.2
合 計	605,532	694,877	285,733	21,681,471	
口数・金額 銘柄数<比率>	24	24	—	<97.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年5月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 21,681,471	% 94.0
コール・ローン等、その他	1,383,174	6.0
投資信託財産総額	23,064,645	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(21,720,713千円)の投資信託財産総額(23,064,645千円)に対する比率は94.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=75.88円です。

○特定資産の価格等の調査

(2018年5月29日～2019年5月28日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年5月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,390,655,104
コール・ローン等	1,382,942,628
投資証券(評価額)	21,681,471,476
未収入金	326,241,000
(B) 負債	1,034,981,556
未払金	1,011,979,815
未払解約金	22,999,998
未払利息	1,743
(C) 純資産総額(A-B)	22,355,673,548
元本	18,630,472,123
次期繰越損益金	3,725,201,425
(D) 受益権総口数	18,630,472,123口
1万円当たり基準価額(C/D)	12,000円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

期首元本額	16,905,539,138円
期中追加設定元本額	7,524,355,944円
期中一部解約元本額	5,799,422,959円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	18,630,472,123円
-------------------------------	-----------------

○損益の状況 (2018年5月29日～2019年5月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	816,199,433
受取配当金	813,912,034
受取利息	2,551,616
支払利息	△ 264,217
(B) 有価証券売買損益	1,417,878,787
売買益	3,326,171,691
売買損	△1,908,292,904
(C) 保管費用等	△ 1,574,701
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,232,503,519
(E) 前期繰越損益金	1,308,586,686
(F) 追加信託差損益金	1,029,944,079
(G) 解約差損益金	△ 845,832,859
(H) 計(D+E+F+G)	3,725,201,425
次期繰越損益金(H)	3,725,201,425

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第9期(決算日 2019年9月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル:0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

<301038>

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第5期(2015年9月25日)	9,975	0	△0.1	57.8	—	2
第6期(2016年9月26日)	9,962	0	△0.1	35.9	—	4
第7期(2017年9月25日)	9,941	0	△0.2	3.9	—	6
第8期(2018年9月25日)	9,920	0	△0.2	3.7	—	9
第9期(2019年9月25日)	9,897	0	△0.2	—	—	115

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
(当 期 首) 2018年 9月25日	円	%	%	%
9月末	9,920	—	3.7	—
10月末	9,919	△0.0	3.7	—
11月末	9,916	△0.0	0.4	—
12月末	9,914	△0.1	—	—
2019年 1月末	9,913	△0.1	—	—
2月末	9,911	△0.1	—	—
3月末	9,909	△0.1	—	—
4月末	9,907	△0.1	—	—
5月末	9,905	△0.2	—	—
6月末	9,903	△0.2	—	—
7月末	9,901	△0.2	—	—
8月末	9,899	△0.2	—	—
(当 期 末) 2019年 9月25日	9,898	△0.2	—	—
	9,897	△0.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

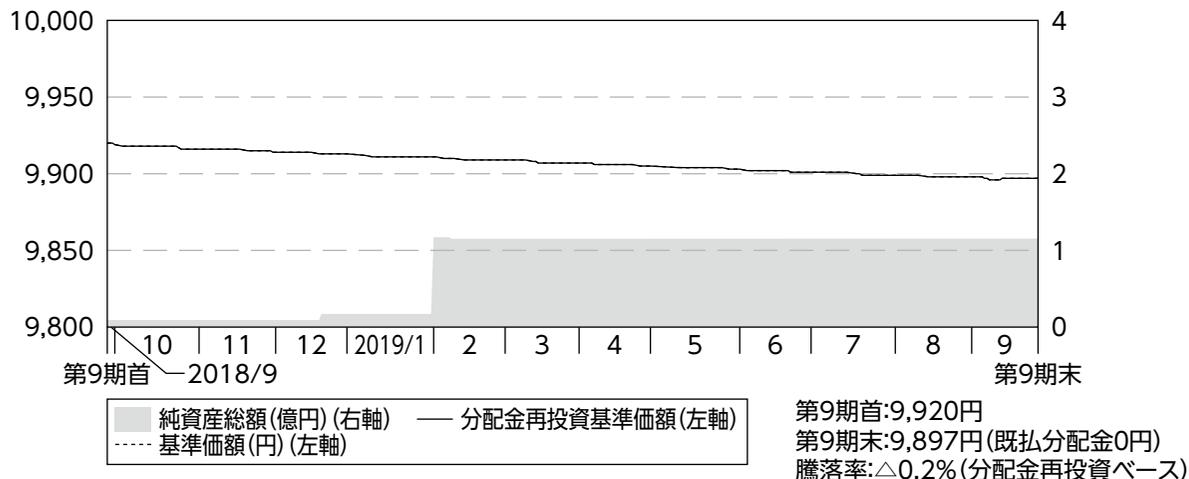
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

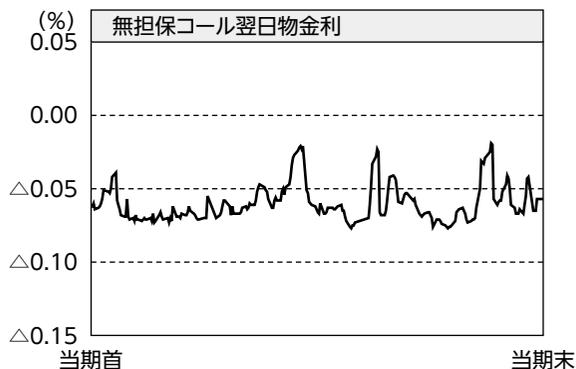


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08~△0.02%近辺で推移しました。このような中、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行いました。しかし、マイナス利回りや信託報酬などのコスト要因により、基準価額は小幅に下落しました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.08\sim\Delta 0.02\%$ 近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

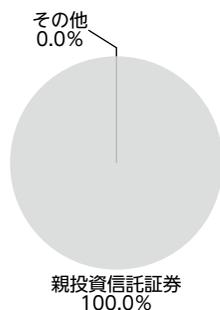
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

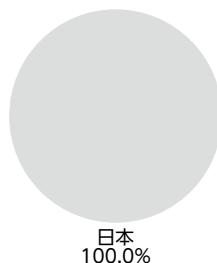
	当期末
	2019年9月25日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

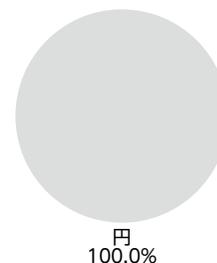
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第9期	
	2018年9月26日～2019年9月25日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	482

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年9月26日~2019年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.140%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,907円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.108)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.003)	
合計	15	0.148	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 106,822	千円 108,254	千口 1,985	千円 2,011

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.158884	百万円 0.158884	% 100.0	百万円 0.158884	百万円 0.158884	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	15	2	13.3	15	2	13.3

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 160,361	百万円 160,361	% 100.0	百万円 160,361	百万円 160,361	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	4,783,275	603,638	12.6	4,782,299	603,726	12.6

<平均保有割合 0.5%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 9,085	千口 113,922	千円 115,391

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、8,727,644千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 115,391	% 99.9
コール・ローン等、その他	144	0.1
投資信託財産総額	115,535	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2019年9月25日現在
(A)資 産	115,535,411円
コール・ローン等	141,673
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	115,391,907
未 収 入 金	1,831
(B)負 債	85,780
未 払 信 託 報 酬	81,556
そ の 他 未 払 費 用	4,224
(C)純 資 産 総 額(A-B)	115,449,631
元 本	116,655,179
次 期 繰 越 損 益 金	△1,205,548
(D)受 益 権 総 口 数	116,655,179口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.897円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2018年9月26日 至 2019年9月25日
(A)配 当 等 収 益	△2円
支 払 利 息	△2
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△61,285
売 買 益	188
売 買 損	△61,473
(C)信 託 報 酬 等	△115,175
(D)当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	△176,462
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△33,546
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△995,540
(配 当 等 相 当 額)	(5,542,046)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,537,586)
(G)計 (D+E+F)	△1,205,548
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△1,205,548
追 加 信 託 差 損 益 金	△995,540
(配 当 等 相 当 額)	(5,539,644)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,535,184)
分 配 準 備 積 立 金	94,278
繰 越 損 益 金	△304,286

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は9,289,891円、期中追加設定元本額は109,281,288円、期中一部解約元本額は1,916,000円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	5,539,644円
(D) 分配準備積立金額	94,278円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	5,633,922円
(F) 期末残存口数	116,655,179口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	482円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。
なお、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

短期金融資産 マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2019年9月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率		
第8期(2015年9月25日)	円 10,151	% 0.1	10,115	% 0.1	% 57.8	百万円 7,434
第9期(2016年9月26日)	10,153	0.0	10,116	0.0	36.0	7,659
第10期(2017年9月25日)	10,146	△0.1	10,111	△0.0	3.9	7,717
第11期(2018年9月25日)	10,138	△0.1	10,106	△0.1	3.7	8,170
第12期(2019年9月25日)	10,129	△0.1	10,100	△0.1	—	8,839

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率
	騰落率	率	騰落率	率	
(当期首) 2018年 9月25日	円 10,138	% —	10,106	% —	% 3.7
9月末	10,138	0.0	10,106	△0.0	3.7
10月末	10,136	△0.0	10,105	△0.0	0.4
11月末	10,135	△0.0	10,104	△0.0	—
12月末	10,135	△0.0	10,104	△0.0	—
2019年 1月末	10,134	△0.0	10,103	△0.0	—
2月末	10,133	△0.0	10,103	△0.0	—
3月末	10,132	△0.1	10,102	△0.0	—
4月末	10,131	△0.1	10,102	△0.0	—
5月末	10,131	△0.1	10,101	△0.0	—
6月末	10,130	△0.1	10,101	△0.0	—
7月末	10,129	△0.1	10,100	△0.1	—
8月末	10,129	△0.1	10,100	△0.1	—
(当期末) 2019年 9月25日	10,129	△0.1	10,100	△0.1	—

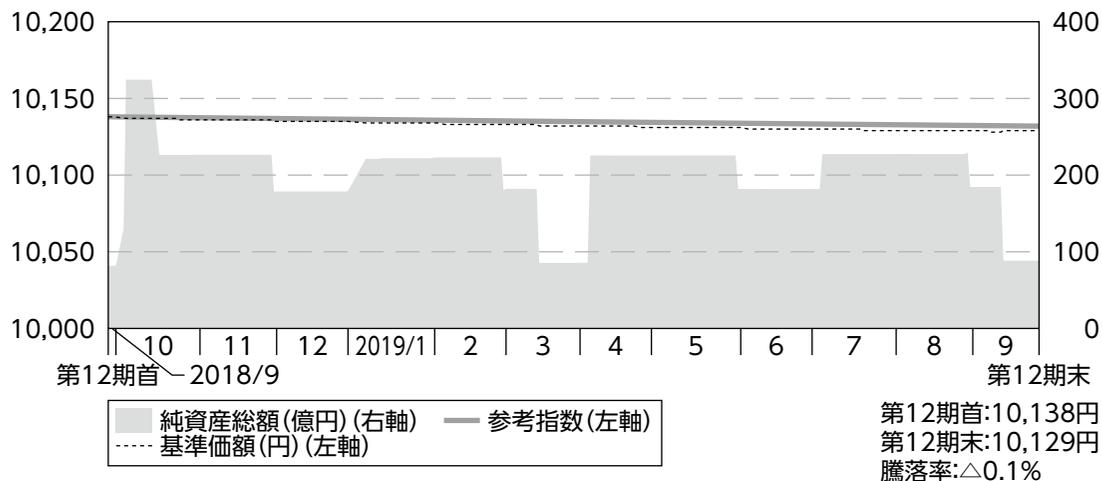
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)参考指数は、2018年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。このような中、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行いました。しかし、マイナス利回りなどの要因により、基準価額は小幅に下落しました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

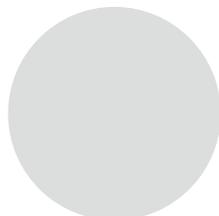
日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

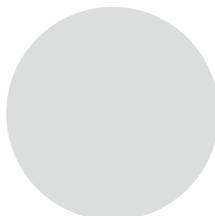
当期末における該当事項はありません。

○資産別配分



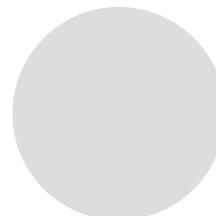
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



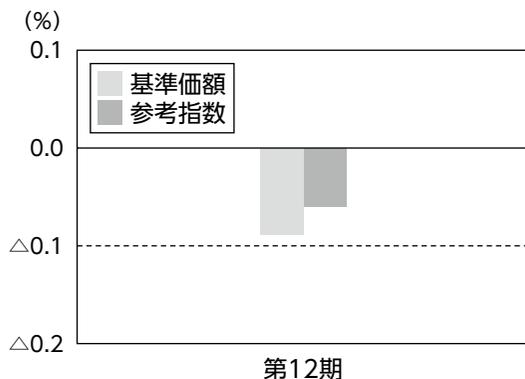
円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年9月26日~2019年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.005 (-) (-) (0.005)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	0	0.005	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,132円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

< 公社債 >

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	社債券（投資法人債券を含む）	千円 —	千円 — (300,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分です。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

利害関係人[※]との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 160,361	百万円 160,361	% 100.0	百万円 160,361	百万円 160,361	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	4,783,275	603,638	12.6	4,782,299	603,726	12.6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,843,080	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,843,080	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2019年9月25日現在
(A)資 産	8,843,080,844円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,843,080,844
(B)負 債	3,259,864
未 払 解 約 金	3,241,831
未 払 利 息	15,653
そ の 他 未 払 費 用	2,380
(C)純 資 産 総 額(A-B)	8,839,820,980
元 本	8,727,644,976
次 期 繰 越 損 益 金	112,176,004
(D)受 益 権 総 口 数	8,727,644,976口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,129円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2018年9月26日 至 2019年9月25日
(A)配 当 等 収 益	△15,461,057円
受 取 利 息	625,332
支 払 利 息	△16,086,389
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△610,000
売 買 損	△610,000
(C)そ の 他 費 用	△816,874
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△16,887,931
(E)前 期 繰 越 損 益 金	110,872,101
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	635,152,092
(G)解 約 差 損 益 金	△616,960,258
(H) 計 (D+E+F+G)	112,176,004
次 期 繰 越 損 益 金(H)	112,176,004

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は8,059,144,217円、期中追加設定元本額は47,215,633,349円、期中一部解約元本額は46,547,132,590円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	6,760,615,573円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	1,732,720,239円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	113,922,310円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	72,744,502円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	34,395,203円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
ブラジル国債ファンド(毎月分配型)	2,120,953円
米国成長株式ファンド	493,486円
アメリカ高配当株オープン(毎月決算型)	296,510円
ブラジル国債ファンド(年2回決算型)	140,627円
アメリカ高配当株オープン(年2回決算型)	98,901円
TCAグローバル・キャピタルファンド(毎月決算型)	98,805円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	87,680円
日本株配当戦略投信2016-09(適格機関投資家専用)	9,873円
日本株配当戦略投信2019-09(適格機関投資家専用)	9,873円
北米株配当戦略投信2018-08(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	9,873円

お知らせ

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。なお、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。